

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 ナカヨ通信機

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 飯島 貞夫

TEL 03-3496-1158

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,755	△31.8	△185	—	△148	—	△224	—
21年3月期第1四半期	4,037	—	△240	—	△203	—	△284	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.22	—
21年3月期第1四半期	△12.92	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,026	13,028	76.3	590.42
21年3月期	17,865	13,217	73.8	598.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,991百万円 21年3月期 13,181百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,200	△17.1	20	—	50	—	20	—	0.91
通期	12,500	△16.3	150	—	200	—	160	—	7.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	23,974,816株	21年3月期	23,974,816株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,970,499株	21年3月期	1,967,846株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	22,005,559株	21年3月期第1四半期	22,013,381株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成21年8月7日現在の入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

本社移転に伴い、8月17日以降の連絡先は027-253-1006となります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の秋以降の経済環境の悪化に歯止めがかからず、一部の経済指標から景気底入れの兆しが示され始めたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷をはじめとして国内景気の先行き不安が払拭されておらず、依然として厳しい状況が続いております。

当通信機器業界におきましては、光ファイバー網を使ったサービスが一段と進み、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等が普及しつつあります。また、日本電信電話㈱が開始した新サービスNGN（ネクスト・ジェネレーション・ネットワーク）への移行に伴い、新たなサービス競争に向けた厳しい局面を迎えております。

このような状況下で当社グループは、システムソリューションとしての製品提案に注力するとともに、顧客のニーズを第一に考えた新製品開発に取り組んでまいりました。コンシューマソリューション事業におけるPHSモジュールは増加しましたが、主力製品のビジネスホン市場では、通信インフラの多様化に伴う需要の減少傾向が進みつつあります。さらに、当社グループの主な販売先である中小企業の設備投資の手控え、リース会社の審査の厳格化と相俟って、苦戦を強いられる展開となりました。

このような状況の中で当社グループは、経営環境の悪化の影響を受け、中期経営計画の数値目標を一時凍結し、施策追加・修正等を骨子とする計画の再策定を急いでおります。

一方、急激な市場の縮小に対し、業績の回復・安定化を図るため本社機能の移転や連結子会社の合併、内製化の取り組み強化、設備投資の抑制並びに取締役・全従業員の給料カット等固定費の削減を図るとともに、営業力の強化、新製品開発の効率化、製品品質の向上、工場部門のトータルコストダウン活動の強化等に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,755百万円(前年同期比31.8%減)、営業損失185百万円(前年同四半期は営業損失240百万円)、経常損失148百万円(前年同四半期は経常損失203百万円)、四半期純損失224百万円(前年同四半期は四半期純損失284百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業部門別販売実績

(単位：百万円、切捨て表示)

期 別 事業部門別	前第1四半期 連結累計期間 H20.4.1~H20.6.30		当第1四半期 連結累計期間 H21.4.1~H21.6.30		対前年同期比 %
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ビジネスソリューション	2,311	57.3	1,670	60.6	△ 27.8
コンシューマソリューション	269	6.7	297	10.8	10.5
ネットワークソリューション	888	22.0	394	14.3	△ 55.5
サービス&サポート	567	14.0	392	14.3	△ 30.9
合 計	4,037	100.0	2,755	100.0	△ 31.8
(うち輸出高)	( 23 )	( 0.6 )	( 27 )	( 1.0 )	( 19.1 )

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### 【資産】

総資産は前連結会計年度末に比べ839百万円減少し、17,026百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ903百万円減少し、9,474百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少508百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、7,551百万円となりました。主な増加は時価のある株式の市場価格の上昇に伴う投資有価証券の増加171百万円であり、主な減少は、ソフトウェアの減少55百万円であります。

#### 【負債】

負債は前連結会計年度末に比べ649百万円減少し、3,997百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、2,798百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少295百万円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、1,198百万円となりました。主な減少は、退職給付引当金の減少71百万円であります。

#### 【純資産】

純資産は前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、13,028百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額101百万円であり、利益剰余金の減少291百万円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ315百万円減少し、4,340百万円となりました。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、108百万円(前年同期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは156百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少額508百万円、ソフトウェア償却費122百万円を計上したものの、仕入債務の減少額295百万円、長期未払金の減少額205百万円、たな卸資産の増加額178百万円があったこと等によるものであります。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ22百万円減少し、137百万円(前年同期比14.0%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が15百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が73百万円、ソフトウェアの取得による支出が67百万円あったこと等によるものであります。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、69百万円(前年同期の財務活動によって得られたキャッシュ・フローは14百万円)となりました。これは主に配当金の支払額66百万円があったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高および利益については、概ね計画通りに推移しておりますので、平成21年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

第2四半期以降の国内経済は、世界的な景気の後退による需要の減退に下げ止まり傾向が見られるものの、厳しい経営環境が続くものと予想されます。営業力の強化と更なる原価低減、経費節減に努め、収益基盤の確立を図ってまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行っております。

##### ② 税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期連結貸借対照表関係

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた貯蔵品は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、「原材料及び貯蔵品」に含めて掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる貯蔵品は7百万円であります。

##### ② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」含めていた「配当金の支払額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「配当金の支払額」は△0百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,994	3,317
受取手形及び売掛金	3,646	4,154
有価証券	1,414	1,413
商品及び製品	435	414
仕掛品	305	222
原材料及び貯蔵品	488	414
その他	198	448
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	9,474	10,377
固定資産		
有形固定資産	2,040	2,025
無形固定資産	927	982
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468	2,297
その他	2,115	2,183
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,583	4,479
固定資産合計	7,551	7,488
資産合計	17,026	17,865
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,649	1,945
短期借入金	40	40
未払法人税等	12	30
製品保証引当金	110	121
賞与引当金	39	132
その他	946	968
流動負債合計	2,798	3,238
固定負債		
退職給付引当金	84	155
役員退職慰労引当金	54	49
負ののれん	86	92
その他	973	1,111
固定負債合計	1,198	1,409
負債合計	3,997	4,647

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	3,748	4,039
自己株式	△410	△410
株主資本合計	12,757	13,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	132
評価・換算差額等合計	234	132
少数株主持分	36	36
純資産合計	13,028	13,217
負債純資産合計	17,026	17,865

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,037	2,755
売上原価	3,341	2,243
売上総利益	695	511
販売費及び一般管理費	936	696
営業損失(△)	△240	△185
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	25	20
負ののれん償却額	5	5
その他	10	11
営業外収益合計	48	44
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	9	6
その他	1	1
営業外費用合計	11	7
経常損失(△)	△203	△148
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△204	△150
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	81	68
法人税等合計	86	74
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	0
四半期純損失(△)	△284	△224



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△204	△150
減価償却費	85	67
ソフトウェア償却費	109	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△92
製品保証引当金の増減額(△は減少)	0	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△174	4
受取利息及び受取配当金	△32	△26
売上債権の増減額(△は増加)	1,136	508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135	△178
仕入債務の増減額(△は減少)	△155	△295
長期未払金の増減額(△は減少)	29	△205
その他	△335	211
小計	184	△115
利息及び配当金の受取額	32	26
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△59	△20
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	△108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22	△9
定期預金の払戻による収入	77	15
有形固定資産の取得による支出	△107	△73
ソフトウェアの取得による支出	△106	△67
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15	—
配当金の支払額	—	△66
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	△69
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11	△315
現金及び現金同等物の期首残高	4,508	4,655
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,630	4,340

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。